別記様式第１号（第６の１関係）

令和　　　年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

申請者　〒

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（自宅）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（携帯）

ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業費補助金

交付申請書（施設機器等導入費補助事業）

令和７年度において下記のとおり事業を実施したいので、ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業実施要領第６の１の規定により、補助金　　　　円の交付を申請します。

※記入する補助金の額は、別記様式１号の補助金申請額の欄の合計額とする。

記

１　施設機器整備計画・補助金申請額　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設・機器等整備内容及び事業量(棟数、面積、規格、台数等） | 総事業費  （税込額） | 補助対象額  （税抜額） | 補助金申請額 |
|
|
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  | 【Ａ】 | 【Ｂ】（Ａ÷４×３） |
| Ｂを千円未満切捨てた額 |  |  |  |

※１　補助対象額が500千円以上のものを対象とし、補助限度額は3,750千円とする。

　※２　補助金申請額は千円未満切捨てとする。

２　事業完了(予定)年月日　　　　　　　年　　月　　日

３　機器整備位置

　（１）保管又は設置場所（地番を記入）（所有地、賃借地、使用貸借地）

　（２）所有、賃借、使用貸借の別を記載

　（３）位置図（保管や設置場所の概略図）

|  |
| --- |
|  |

４　添付書類

（１）誓約書（別記様式第１号の２および３）

（２）認定新規就農者にあっては認定証の写し

（３）実施設計書、見積書及びカタログ又はパンフレット

５　申請者の概要

①　氏　名

②　生年月日　　　　　　　年　月　日

③　就農日　　　　　　　　年　月　日

④　青年等就農計画の認定状況（□にチェックを入れてください）

　□　認定済　　　　　　 年　月　日

　□　認定見込み

区市町村との相談履歴等

区市町村名　　：

相談日　　　　：　　　年　月　日

相談内容　　　：

区市町村の見解：

書類提出日等　：　　　年　月　日

認定見込み日　：　　　年　月　日

　□　申請しない

⑤　申請者の営農類型※１：

⑥　経営耕地の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地　番 | 面　積 | | 所有・貸借の別 |
|  |  | ㎡ |  |
|  |  | ㎡ |  |
|  |  | ㎡ |  |
| 合　計 |  | ㎡ |  |

⑦-1　技術・知識の習得状況（研修）

|  |  |
| --- | --- |
| 研修機関名等 |  |
| 所在地 |  |
| 研修（雇用）期間、時間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日、　　　　　　　時間/年 |
| 研修（従事）内容 |  |

⑦-2　技術・知識の習得状況（農業従事）

|  |  |
| --- | --- |
| 従事法人名等 |  |
| 所在地 |  |
| 従事期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日、 |
| 従事内容 |  |

⑧　研修修了又は従事経験後の経過期間　　　　　　　　年

⑨　親元就農の場合

　親の営農類型※１：

親の主な作目：

|  |
| --- |
| ※１営農類型は、以下の営農類型から販売金額の最も多いものを選択すること。  水稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏 |

６　目標

認定新規就農者の場合：青年等就農計画から転記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 作目・部門名 | 現状 | | 目標（〇年） | |
| 作付面積  飼養頭数 | 生産量 | 作付面積  飼養頭数 | 生産量 |
|  |  |  |  |  |
| 経営面積合計 |  |  |  |  |

認定新規就農者に準ずる者の場合：農畜産物の売上が事業実施３年後に300万円以上

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作物・畜種名 | 事業実施１年後 | | | | 事業実施２年後 | | | | 事業実施３年後 | | | |
| 作付  面積  （ａ） | 生産  量  （㎏） | 単価  （円） | 売上  金額  （千円） | 作付  面積  （ａ） | 生産  量  （㎏） | 単価  （円） | 売上  金額  （千円） | 作付  面積  （ａ） | 生産  量  （㎏） | 単価  （円） | 売上  金額  （千円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

７　本事業の事務担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 受付JA名  （部署・支店） |  |
| 担　当　者  所属・氏名 |  |
| 連　絡　先 | （電　話）  （ＦＡＸ）  （E-mail） |

　　※個人で申請の場合は上記事務担当者欄の記載は不要です。

　　※ＪＡにて取りまとめ申請の場合は上記事務担当者欄を記載してください。

別記様式第１号の２（第６の１関係）

適切な事業実施に係る誓約書

東京都農業協同組合中央会

代表理事会長　　　　様

　ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業（以下、本事業とする）の申請にあたり、以下の事項を誓約いたします。

補助事業者は、過去に国、都道府県、区市町村等からの助成に関し不正等の事故を起こしていないこと。

過去、東京都による改善勧告等を受けたことがないこと。

本事業で導入する農業生産施設・機器等（以下「生産施設等」という。）により、農業経営の早期安定化を図ること。

生産施設等は、補助事業者自らの管理のもと、正しい使用方法に則り活用すること。

生産施設等は、譲渡・転売しないこと。

実績報告書　４添付書類（４）その他必要な資料として提出する領収書（（写）を含む）は、国や都等、他の補助金請求のために提出しないこと。また既に提出したものでないこと。

東京都農業協同組合中央会代表理事会長（以下「会長」という。）が必要と認めた場合には、生産施設等に係る現地調査の実施に応じること。

現地調査にあたっては、補助事業者が立ち合い、調査に協力すること。

この誓約に違反又は相違があった場合は、事業の実施状況に応じ事業の取り下げ、廃止等手続きを行うこと。

補助事業者が補助金受領後に、上記内容が判明した場合は、補助金の返還に異議なく応じること。

　　　　年　　月　　日

住所

氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別記様式第１号の３（第６の１関係）

**誓　約　書**

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業実施要領第４の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員、使用人、従業員、構成員等を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同実施要領第１７の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同実施要領１７の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団又は暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年　　月　　日

住　所：

氏名

（団体名・代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＊　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

別記様式第２号（第７の１関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

年　月　日

宛先

東京都農業協同組合中央会

　代表理事会長名　　　　　　　　　　　印

令和　年　月　日付で提出されたＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業費補助金交付申請書については、内容を審査したところ適当と認め、下記のとおり交付することに決定したので、ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業実施要領第７の１の規定により通知する。

記

１　交付金額　　　　　金　　　　　　　　円

２　補助事業の内容等

補助事業の内容等は、　　年　月　日付で申請のあったＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業費補助金交付申請書記載のとおりとする。

３　補助率等

事業費、補助金額及び補助率等は、次のとおりとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 補助対象額  （税抜額） | 補助金申請額 | 補助率等 |
| 合計 | 【Ａ】  円 | 【Ｂ】（Ａ）÷４×３  円 |  |
| Ｂを千円未満切捨てた額 |  |  | 補助事業に要する経費の４分の３以内 |

４　ＪＡ東京中央会有機質肥料利用促進事業実施要領の準用

この交付の決定通知の内容又はこれに付された条件、事務手続きについては、令和７年４月１日付都中農推第5号ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業実施要領の各項を準用する。

別記様式第３号（第８関係）

　年　　月　　日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　代表理事会長　　　　　様

住　所

氏　名

補助金交付決定前着工届

令和　　年　　月　　日付で提出したＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業費補助金交付申請書に係る下記事業について、ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業実施要領第8の規定に基づき、別記条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着工したいので届け出ます。

記

１　事業内容及び事業量

２　事業費

３　補助金交付申請書年月日

４　着工予定年月日

５　完了予定年月日

６　補助金交付決定前着工を必要とする理由

（別記条件）

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は補助事業申請者が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

３　当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更は伴わないこと。

別記様式第４号（第１０関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

申請者　〒

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（自宅）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（携帯）

ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業変更承認申請書

令和　年　月　日付　　　　第　　号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業について、ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業費実施要領第１０の１の規定に基づき、下記のとおり計画を変更したいので、その承認（及び補助金　　　　円の変更交付）を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容（変更部分について二段書きで、変更前を上段に（　）書きにする。）

経費の内訳　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設・機器等整備内容及び事業量(棟数、面積、規格、台数等） | 総事業費  （税込額） | 補助対象額  （税抜額） | 補助金申請額 |
|
|
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  | 【Ａ】 | 【Ｂ】（Ａ÷４×３） |
| Ｂを千円未満切捨てた額 |  |  |  |

※１　補助対象額が500千円以上のものを対象とし、補助限度額は3,750千円とする。

　※２　補助金申請額は千円未満切捨てとする。

２　事業完了予定年月日　　　令和　年　　月　　日

３　別添資料

1. 経費の積算の根拠となる資料（見積書等）
2. 導入する施設・機器等整備内容及び事業量(棟数、面積、規格、台数等）がわかる書類

別記様式第５号（第１１関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

申請者　〒

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（自宅）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（携帯）

ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業廃止承認申請書

令和　年　月　日付　　　　第　　　号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業については、下記のとおり事業を廃止したいので、ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業実施要領第１１の規定に基づき承認を申請します。

記

　廃止の理由

別記様式第６号（第１２関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

申請者　〒

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（自宅）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（携帯）

ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業事故報告書

令和　年　月　日付　　　　第　　号をもって補助金の交付決定の通知のあった標記事業について、ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業実施要領第１２の規定に基づき、下記のとおり事故報告します。

記

１　事故の内容

２　事故発生前における補助事業の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和　年　月　日  現在の支出額 | | 残　　　高 | | 事故発生後  支出予定額 | |
| 補助事業  に要する  経　　費 | 補助金額 | 補助事業  に要する  経　　費 | 補助金額 | 補助事業  に要する  経　　費 | 補助金額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 事故発生の場合の不用額 | | 円 | | | |

別記様式第７号（第１３関係）

年月日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長　様

申請者　〒

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（自宅）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（携帯）

ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業費補助金実績報告及び請求書

標記事業について、下記のとおり事業を実施したので、ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業実施要領第１３の１の規定に基づき、実績を報告し、下記金額を請求します。

記

１　請求額 　　　　　　　　　　円

２　実績内訳　施設機器整備計画・補助金申請額　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設・機器等整備内容及び事業量(棟数、面積、規格、台数等） | 総事業費  （税込額） | 補助対象額  （税抜額） | 補助金申請額 |
|
|
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  | 【Ａ】 | 【Ｂ】（Ａ÷４×３） |
| Bを千円未満切捨てた額 |  |  |  |

※１　補助対象額が500千円以上のものを対象とし、補助限度額は3,750千円とする。

　※２　補助金申請額は千円未満切捨てとする。

３　振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  | | 支店名 |  |
| 金融機関コード（4桁） |  | 支店番号（3桁） | |  |
| 貯金の種類別 | 普通　当座  貯蓄 | 口座番号 | |  |
| 口座の名義（カタカナ） |  | | | |

※通帳・キャッシュカード等振込先が確認できるものの写しを添付すること。

４　事業完了年月日　　令和　　　年　　月　　日

５　別添資料

　　経費の支出の根拠となる資料

1. 施設・機器等整備を購入・導入したことがわかる書類（例：①領収書及び購入したものがわかる納品書等）
2. 実績報告にあっては、出来高設計書、領収書、写真

（３）通帳・キャッシュカード等振込先が確認できるもの

別記様式第８号（第１４関係）

番　　　　　号

（補助対象者名）

住　所

申請者名

電話番号

令和　年　月　日付　　　　第　　号をもって交付決定したＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業費補助金については、令和　年　　月　　日付をもって提出された実績報告の内容を審査した結果、ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認められるので、その額を　　　　　　円に確定したので通知する。

　　　　　　令和　年　　月　　日

　　東京都農業協同組合中央会

　　　　　　　　代表理事会長名　　　　　　印

別記様式第9号（第２４の２関係）

**財 産 管 理 台 帳**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 令和７年度 | 事業名 | | 新規就農者初期投資支援事業 | | | | | | 補助事業者名： | | | | | | |
| 事 業 の 内 容 | | | | | | 工　　　期 | | 経 費 の 配 分 | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘 要 |
| 事業区分 | | 整備内容 | 施行箇所  又　　は  設置場所 | | 事業量 | 着　工  年月日 | 竣　工  年月日 | 総事業費 | 負 担 区 分 | | | 耐用  年数 | 処分制限  年月日 | 承　認  年月日 | 処分の  内　容 |
| 都補助金 | | その他 |
|  | |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  | | | | | |  |  | |  |  | | | | |

注） １ 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２ 処分の内容欄には、目的外使用・譲渡・交換・貸付け・担保提供等別に記入すること。

３ 摘要欄には、譲渡先・交換先・貸付先・抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

別記様式第10号（第２４の３関係）

　年　　月　　日

　東京都農業協同組合中央会

代表理事会長　様

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　印

ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業により取得した財産の処分承認申請書

ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業により取得した(又は効用の増加した)財産について、ＪＡ東京中央会新規就農者初期投資支援事業要領第２４の３の規定に基づき、下記のとおり処分したいので、承認を受けたく申請します。

記

１　処分の理由

２　財産処分の対象

（１）財産等の名称、所在、型式、数量

（２）補助対象事業者

（３）事業費・補助金額・補助率

（４）財産等の耐用年数(処分制限期間)、経過年数

（５）現況図面又は写真(添付)

３　処分の方法(処分区分)

４　取扱いに関する要件の適合について

５　納付金額(予定額)